

# うるま市まち・ひと・しごと創生総合戦略 第2回外部関係者会議

## 議事録

日時	平成28年1月29日（金） 午後3：00～5：10	
場所	うるま市役所 新庁舎 3階会議室	
出席者	① 瀬口 浩一	琉球大学法文学部 人文社会科学研究科 教授【座長】
	② 真川 俊治	沖縄県農業協同組合勝連支店 支店長
	③ 玉城 貴志	内閣府沖縄総合事務局 経済産業部企画振興課 地域調整係長
	④ 宮城 貴行	行政経営株式会社 プロジェクトマネージャー
	⑤ 屋比久 敏和	コザ信用金庫お客様支援室 次長
	⑥ 謝名 孝雄	株式会社沖縄海邦銀行 企業支援部（田仲 康紀委員の代理）
	⑦ 赤嶺 久美	一般社団法人ジョブリッジ研究所 代表理事
	⑧ 伊波 良和	株式会社FMうるま 代表取締役
	⑨ 名護 徹	自治会連絡協議会 宮城自治会長
	⑩ 山城 彌生	うるま市母子寡婦福祉会 会長
	⑪ 玉栄 章宏	有限会社きらら総合企画 取締役社長
		出席：11名
欠席	① 新垣 壮大	うるま市商工会 会長
		欠席：1名
事務局	① うるま市役所企画部企画課 宮城課長、神田企画開発係長、伊佐主事、岸本主事	
	② 昭和株式会社 丸山、石井	
	③ 株式会社 社会開発研究所 安達、増田	

### 1 開会

### 2 確認事項

#### (1) 第1回外部関係者会議議事録の内容について

- ・事務局より、第1回外部関係者会議の概要について説明。
- ・（委員）資料1のP6、下から10行目辺りに記載されているが、「島しょ地域は～市営住宅をつくってほしい。」と前回お話をさせて頂いた。その中で、事務局からの回答としては、「内部で検討中のため、次回ご提示させて頂きたい。」となっている。今回の総合戦略の中で、これに近いものは出てくるのか。  
→（事務局）後程総合戦略の所でご説明させて頂きたい。

#### (2) 第1回外部関係者会議の質疑・意見・要望等に対する回答について

- ・事務局より、第1回外部関係者会議の質疑・意見・要望等に対する回答について説明。

→特になし。

### 3 報告事項

(1) 結婚・出産・子育て・定住・移住に関する意識調査集計結果報告について

(2) 島しょ地域住民意見交換会の結果報告について

- ・事務局より、結婚・出産・子育て・定住・移住に関する意識調査集計結果について説明。  
その後引き続き、島しょ地域住民意見交換会の結果について説明。
- ・(委員) 資料3のP11について、「どちらの取り組み姿勢も甲乙つけがたい状況と言えます」とあるが、市として人口減少に対する考え方はどう考えているか。  
→(事務局) 市としては、将来的な人口減少は避けられないものの、なるべく維持を図っていききたいというスタンスである。
- ・(委員) 住民意見交換会について、島しょ地域以外では実施していないのか。  
→(事務局) 島しょ地域においては人口減少が目に見える形で進んでいることから、重点的に対応する必要があると考え、実施した。市全体では63自治会あるため全地区をまわる事は難しい。そのため、地域の代表でもある議会の皆様との意見交換会を開催した。今後は、パブリックコメントを実施し、市民に意見を募る事で対応したいと考えている。
- ・(委員) 小学校跡地利用の話は、住民意見交換会の中で意見として出てこなかったか。  
→(事務局) H26年度に島しょ地域における学校跡地活用方針を策定している。その内容に沿って、例えば伊計小中学校においては通信制高等学校が今年4月から開校したりするなど、全てある程度の方向性に基づいて進んでいる。公営住宅の話も一部出たが、学校跡地を活用しての公営住宅整備は、現在市として考えていない。地域においても、跡地活用方針の考え方は提示させて頂き、了承を得て進めている所である。
- ・(委員) 資料4の「③若者の流出防止に向けた魅力ある仕事の創出について」であるが、殆どが島しょ地域の第一次産業を中心とした内容である。しかし実際の意見は、例えば浜比嘉島においては一島一株式会社の構想、平安座島においては製油所跡地18万坪の活用等、島しょ地域からかなりの意見が出ているが、まとめには製造業に関する事が記載されていない。まとめに入れて頂きたい。  
→(事務局) ご指摘の点は検討させて頂ければと思う。
- ・(委員) 資料4について、浜比嘉島での意見で、住みたい人はいるが家がないという主旨の意見が何件か出ているが、浜比嘉島以外でも同様なのか。また、空き家調査を実施するという話であったと思うが、結果が出ているのかどうか教えて頂きたい。  
→(事務局) 浜比嘉島はモズク漁が充実しており、漁師の年齢も若く、収入もある状況である。その中で、住む場所があれば島に住んでも構わないという意見があった。しかし、空き家はあるが老朽化しており設備も古いなど、若い方が住むにあたっては厳しく、なかなか空き家に住めない、という話があった。次年度に、空き家の状況調査(すぐに使えるのか、取り壊す必要があるのか、家主の意向はどうか等)を実施していければと考えている。

- ・(委員) 空いている土地自体があまりないという事か。また、民間開発を期待する事は難しいのか。
- (事務局) 自由に使える土地はあまりない。民間開発は難しいと思う。

#### 4 審議事項

##### (1) うるま市まち・ひと・しごと創生総合戦略(素案)について

- ・事務局より、うるま市まち・ひと・しごと創生総合戦略(素案)について説明。
- ・(委員) 総合戦略における基本目標の並び順について、雇用に関する内容が最初にきているが、住民意見交換会で聞いたテーマとしては3番目である。総合計画の体系の流れで整理しているのか。
- (事務局) 庁内でも色々意見があった。その中で、やはり雇用が重要ではないかという意見が強くあり、国の流れと合わせて順序立てた。
- ・(委員) P3の、総合戦略の位置づけについて、第2次総合計画が平成29年度からであるため、その1年前に総合戦略と人口ビジョンが策定される、という事を委員の皆様にも位置づけを説明頂いていた方が良いと思う。また、現在の総合計画後期基本計画には入っていないが総合戦略に新たに入れた施策と、そうでない施策を整理すれば分かりやすいのではと思う。
- (事務局) そうすると、P10「商工業の活性化支援」について、先程申し上げた製造業等が記載されていない。島しょ地域における製造業という課題があるにも関わらず、記載されていない。総合戦略に落とし込んで頂きたい。
- (委員) また、P15の「観光関連産業の活性化」について、既に行われている事業が多い。その中で、今までに無かった事業は例えば黒丸を付ける等、分かるようにして頂ければありがたい。
- (事務局) 製造業の追加に関しては担当部署との調整もあるため、ご意見として受け止めさせて頂き、検討させて頂ければと思う。また、推進本部の場においても、弱い箇所があるのではというご意見があった。今回は記述の追加が間に合わなかった部分もあるため、今後事務局で調整させて頂ければと思う。その後、パブリックコメント等を実施した後に、皆様にご確認頂く形になると思う。事業が追加できるかどうかについては、庁内で検討させて頂きたい。
- ・(委員) 黒丸での仕分けについては、どうか。内部資料としての整理で構わないのだが。
- (事務局) そういう事であれば、ご検討させて頂ければと思う。
- ・(委員) 基本目標の「新しい人の流れをつくる」について、島しょ地域を重点とした内容についてはまとめて表現頂く方が良いのではと思った。この点について、内部で議論があったのであればお伺いしたい。というのも、総合計画においても島しょ地域振興という施策がある。第2次総合計画をこれから検討される際、総合戦略と整合を図っていく事になると思われるが、別々のものを集めて総合計画で島しょ地域振興の内容を作っていくと、評価の話も含めてバラバラになってしまわないかと思った。基本目標なり基本施策なりまとめておいた方が、今後の進行管理も含めて良いのではと思った。

→（事務局）庁内でも議論があったが、分けた場合、施策の内容によっては島しょ地域が全く出てこないものもあり、分離する事は難しい状況であった。そのため施策に、「島しょ地域重点」と記載して分かるような表現を行い、対応する事となった。しかし今のご意見については、事務局でも悩んだ所であるため、再度ご検討させて頂ければと思う。

・（委員）P8～9 の、全体の施策の体系の内、基本施策は総合計画にかかる施策と対応させていくべきものと思う。おそらく次年度以降、総合計画の策定及び評価を行っていくにあたり、この対応関係を見る事になると思う。そのため、総合計画でいう施策と、総合戦略の基本施策の範囲の大きさ、小ささはできる限り合わせた方が後々の事を考えると良いと思う。

・（委員）施策の実行にあたって、様々なステイクホルダーが関わっていく事が大切な事であるため、事務局においては推進体制を整えておいて頂ければと思う。また、アンケート調査結果では、直接的な経済支援が主だっていると思った。

所得の向上は、うるま市の長年の課題でもあるため、安定した雇用の場の確保はもちろんであるが、立地した企業の生産性を高めて、しっかりと対価として還元していく流れを構築する必要がある。地域内で内政化を図り、上手く回していく事が大事な所であると思うので、そこを総合戦略の中に見える形として出てくれば、回っていく仕組みになるのではと思う。単純にこの事業を実施する、という単発の見え方になってしまってもいけない気がする。

うるま市はキャリア教育の事業に関しては他市町村に先駆けている部分もある。経済支援だけではなく、この地域に来て子供を育てたいという事を見せる事ができる仕組みが大事であると思う。そういった事を先に実施されているのであれば、キャリア教育のまち宣言のようなものを打ち出していくのも手なのではと思った。そういった事で市のPRを行い、地域内に人の流れをつくっていく考えもあるのではと思っている。

また、資料 2 に戻るが、人口の移動や就業者の勤務先など、沖縄市との交流は他市町村よりも高い。地方創生の考え方でも、広域連携の取組はテーマとして掲げているため、例えば沖縄市との関係性言えば中城湾を中心とした関係、また、うるま市と金武町、宜野座村は、金武湾というくくりの中で推進協議会を立ち上げて動かしている所がある。既に広域的な観点で動いているものもあるため、ぜひそういったものを戦略に落とし込んでいければと思っているが、この点についてはどうか。

→（事務局）ある程度総合戦略に盛り込んではあるが、広域連携の取組みについて内容の記述が少なかったと思う。ニュース等でもご存じの事と思うが、クルーズ船寄港に関して広域の取組みを実施していく話が最近出ているため、クルーズ船寄港については一部記載しているが、広域連携についても考え方等を文章で若干触れていく必要があるのでは、と事務局で検討している。大がかりな広域連携は難しいが、少なくとも現状取り組んでいる内容等について追加できればと考えている所である。

・（委員）今年度の補正予算で組み込まれた加速化交付金については 100%補助であり、広域的な事業や先駆性のある事業は非常に採択されやすいと話を聞いているため、ぜひ

活用頂ければと思う。

- ・(委員) 私も地方創生に関して内地の銀行の皆様と色々意見交換をさせて頂いている中で、観光で特徴的な点として、広域連携の目線で取り組んでいる感じがある。去年総合事務局でセミナーが開催されたが、その時に本部町観光課の方から、来沖された観光客の内 8 割が美ら海水族館に訪れているが、近くの市町村の観光施設には殆ど寄らずに帰っていく、という意見や、与那原町は大型の MICE 構想が進んでいるが宿泊施設がない等、意外と知っているようで知らない課題があるのかなと思う。観光は沖縄県にとって基幹産業の 1 つである事は今後も変わらないと思うので、広域的な目線で観光関連産業の活性化を図って頂ければと思う。  
→ (事務局) 場合によっては記述の追加を検討させて頂きたい。
- ・(委員) DMO は広域連携が必須のため、DMO を活用した事業展開を行いたいという事であれば近隣市町村等と、広域的な取組として提案する必要がある。沖縄県は狭い地域であるため、個人的な意見としては県が主体となって全体をマネジメントした方が分かりやすいのではと思っているが。
- ・(委員) 空き家について、全国的にも同様の問題を抱えており、参考となる事例があればこの場に還元したいと思う。  
→ (事務局) 全国的に問題となっているのは市街地の空き家である。現在、危険空き家に対する行政代執行を条例化するための準備を建築指導課で進めている。しかし、本市の市街地において、空き家問題はそれほど深刻ではない状況であるため、島しょ地域に特化した調査を考えている。
- ・(座長) 総合戦略の P4「施策実施の財源確保について」、新型交付金や一括交付金、その他の補助制度の活用を前提とする旨が記載されているため、国の財源や政策に左右されるように見える。表現方法を検討頂ければと思うが。次に、P11 に「産業連関表作成事業」とあるが、日本では市の産業連関表はあまり作成されていないと思うが、県の産業連関表を按分しながら作成していくイメージか。  
→ (事務局) 総合戦略の P4 の財源確保については、市としてはある程度盛り込んでおく必要があるため、ご了承頂きたい。また、産業連関表については、国の RESAS を市で独自に整理、分析していくイメージである。
- ・(座長) 県の産業連関表は今年 3 月に完成すると聞いているため、もし市で作成されるならば興味深いと思った。次に、総合戦略の P18 の KPI について、「島しょ地域の新規移住・定住者数 20 人」と記載されている。合計 80 人になる。最近の島しょ地域における人口減少数としては、1 年で 80 人である。計画期間内に 1 年分でも抑えられれば良いという事か。  
→ (事務局) これまで市として取り組んだことがない事業であり、一般的な 4 人家族を年間 5 世帯位であれば、市として何とか頑張れるのではという考えで設定した。
- ・(委員) 情報の提供として、昨年宮城島において、移住したいと問い合わせが 8 世帯 35 名からあったが、実際移住されたのは 2 組 8 名であった。  
→ (事務局) 島しょ地域との意見交換会の場でも話はあったが、空き家はあるが住める

空き家ではないという話であった。これまで行政として全く情報なかったため、少しでも収集していければと考えている。そのため、あまり過大な人数をKPIとして設定する事はどうかと思った。

- ・(委員) 平安座島の例でいけば、毎年30人程度が亡くなる。5~10人が島から外に出ていく。逆に産まれるのは5人もいない。広域連携という意味合いでは、総合戦略のP16に「クルーズ船寄港誘致促進事業」とあるように、東海岸を広域連携に活用して頂きたい。現在、東海岸の海の財産が有効活用されていない。次に、エネルギーの視点が入っていないため、沖縄石油基地の遊休地に12メガ太陽光発電所が完成したが、そこを次世代エネルギーパーク構想で売り出し、観光や子どもの教育に活用してほしい。また、エネルギーシフトという点で、現在伊計島のホテルで温泉採掘を行っているが、そこで水性ガスが出るのではないかと。有効活用できるのではと思う。県に働きかけてぜひ中部地域で1本掘って頂けないか。  
→(事務局) 今の話については検討させて頂きたい。
- ・(座長) 今から広域連携について検討する事は難しいと思うため、今後広域連携については周辺自治体と検討を進めていくなど、文言を入れる事で対応してはどうか。  
→(事務局) 具体的施策ではなく、基本的方向の所に記載する事ならば追加可能と考えているため検討させて頂きたい。
- ・(座長) 列挙されているように見えてしまい、優先順位が分かりづらいという意見が先程あったと思うが、整理できるか。  
→(事務局) 市としては各事業の熟度等を見て、優先順位づけを行って予算化していくという事を内部では調整している。外部に資料として提供できるのは、予算が確定してからとなるため、整理できるかどうかについては検討させて頂きたい。
- ・(委員) 移住に関しては、島しょ地域ははっきり言ってキャパシティが多くある。職場、住宅、保育の担保がしっかり揃えば年間30~40組は呼べると思う。
- ・(委員) 最近、こどもの貧困といった話があり、所得や子供の貧困に関する表記がまだ弱いと思うので、この辺りを含めていければ良いと思う。
- ・(委員) 資料2の与勝第二中学校と与勝中学校について、統合の問題があるのか。  
→(事務局) 与勝第二中学校は平敷屋地区の字1つでもっている。今後の人口減少に伴い、1学年1学級を守れるかという事について、教育委員会としては憂慮しているが、現時点で中学校の統廃合は考えていないとの事である。

## 5 その他

- ・2月にはパブリックコメントを実施し、2月下旬に第3回外部関係者会議を開催したい。
- ・ヒアリングシートについては、まだ提出しておらず提出したい方は、事務局までFAXないしはメール等頂ければと思う。

## 6 閉会